

# 「働く意欲に応える社会の構築」～労働市場の構造改革によって将来の雇用不安の解消を～ 【第2次意見書のポイント】

2010年6月22日 公益社団法人経済同友会

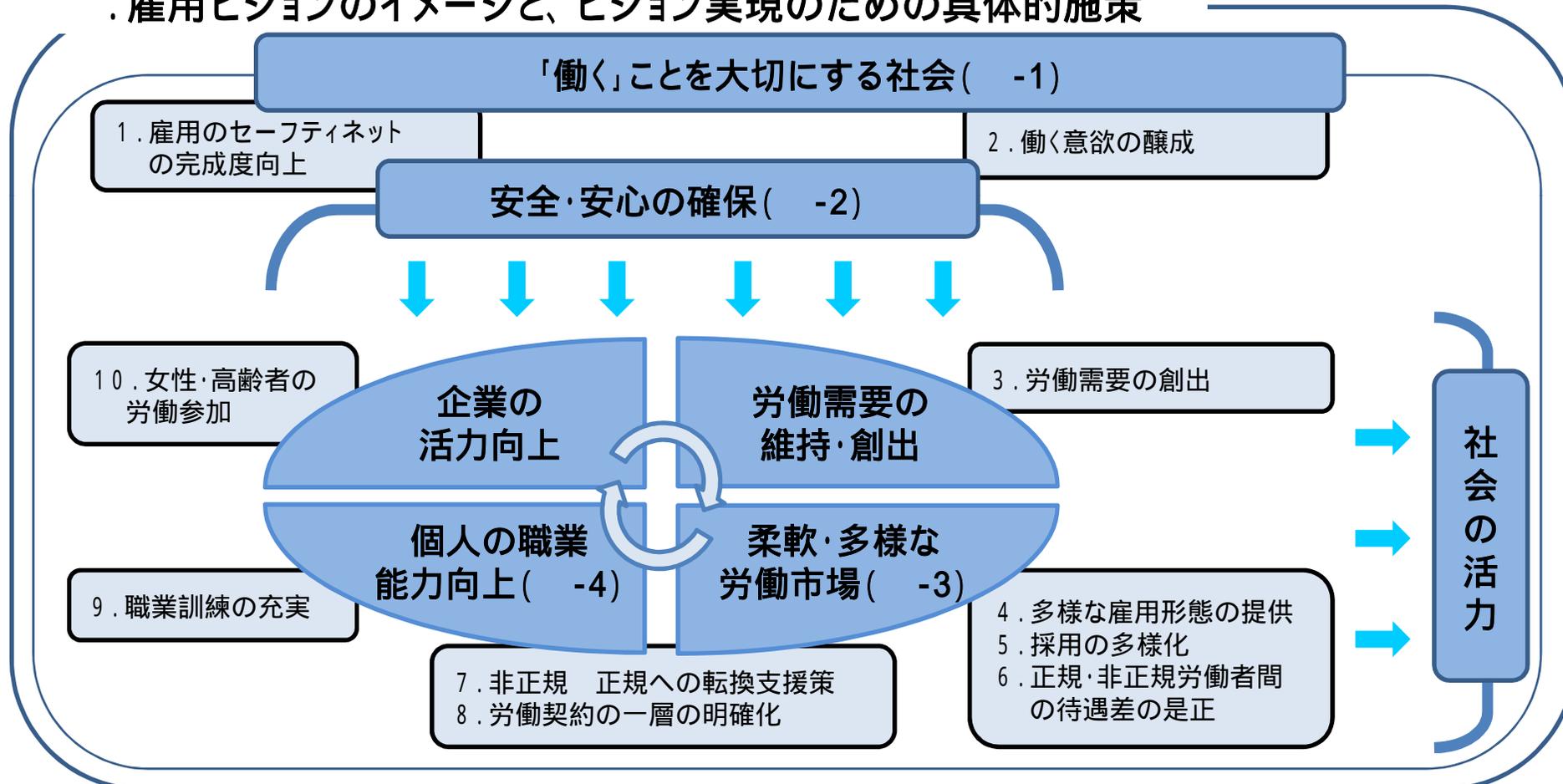
## ・問題意識

多数の失業者と企業内余剰人員  
新規学卒者の採用情勢のかつてない落ち込み  
雇用の硬直性がもたらす人的資源の偏在と企業活力の低下

## ・目指すべき雇用ビジョン

「働く」ことを大切にする社会  
安全・安心の確保  
労働市場の柔軟性・多様性の促進  
個人の職業能力向上の機会の確保

## ・雇用ビジョンのイメージと、ビジョン実現のための具体的施策



## . 本意見書における実施主体別施策一覧

実施主体	施策
民間	1-(1) 学生向けインターンシップの拡充 4-(2) 副業の容認 5-(1) 既卒者への公平な応募機会の提供 5-(1) 中途採用・通年採用の活用 6-(1) 一企業内での同一価値労働同一賃金に向けた議論 7 派遣労働を活用した実践型就労の促進 8-(1) 労働契約の一層の明確化 10-(2) ワーク・シェアリングの活用
民間 政府	2-(1) 学校教育における職業教育の見直し 3 労働需要の創出 4-(1) 中間的な雇用形態の導入 6-(2) 目標とする具体的な年収水準についての議論 9-(1) 実践型就労支援の充実 9-(2) 公的職業訓練における企業の参画 10-(1) 女性の労働参加の促進
政府	1-(1) 景気変動に応じた段階的なセーフティネットの整備 1-(2) ワンストップ・サービス窓口の更なる充実 1-(3) 就労インセンティブ策の構築 8-(2) 解雇・雇い止め要件の見直し / 「試の使用期間」の柔軟な運用